

第1回日本博士人材追跡調査

調査結果(速報版)

平成27年3月9日

文部科学省 科学技術・学術政策研究所



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

《 目 次 》

1. 調査の実施概要.....	1
(1) 対象者.....	1
(2) 調査内容.....	1
(3) 調査時点.....	1
(4) 調査方法.....	1
(5) 調査期間.....	1
2. 調査の結果.....	2
(1) 調査の回答結果.....	2
(2) 回答者の属性.....	2
(3) 博士課程在籍時の状況について.....	5
(4) 仕事について.....	14
(5) 研究活動状況について.....	22
(6) 世帯の状況.....	26

1. 調査の実施概要

(1) 対象者

博士課程を設置する全ての大学で、平成 24 年度(2012 年4月1日～2013 年3月 31 日)に博士課程を修了した者全員(博士学位取得の有無に関わらない。また、単位取得退学者を含む)。

※1. 外国人留学生や社会人学生の修了者を対象に含む。

※2. 博士課程とは、前期・後期に区分する博士課程の後期課程のことを指す。

・前期・後期の区分を設けていない場合はこれに相当する3年間の課程とする。

・医・歯・薬・獣医学についてはこれに相当する4年間の課程とする。

※3. 博士課程に在籍せずに学位を取得した者(いわゆる論文博士)、平成 24 年度より以前に単位取得退学となり、その後平成 24 年度中に論文を提出して博士学位を取得した場合は、対象者とししない。

(2) 調査内容

対象者の基本的属性(氏名、性別、専門分野、修了した博士課程等)、就業状況、研究状況、世帯状況など。

(3) 調査時点

平成 26 年 11 月 1 日現在の状況について回答する。

(4) 調査方法

原則として、大学から対象者へメール、電話等により回答を依頼し、対象者は調査回答用 WEB サイトにアクセスして回答することとした。また、希望する対象者には郵送、Eメールによる調査票の提出を受け付けた。

なお、学会、経済団体からも対象者を含む博士課程修了者に調査回答を依頼した。

(5) 調査期間

平成 26 年 11 月 1 日～平成 26 年 12 月 26 日

2. 調査の結果

(1) 調査の回答結果

本調査における調査の対象者数(今回調査において大学より報告のあった平成 24 年度博士課程修了者数の合計)、依頼数(大学より調査回答の依頼がされた対象者数)、回答数は以下の通りである。

図表 1 調査の回答状況

	修了者数	対象者数	依頼数	有効回答数	無効回答数
全体	16,445	15,479	13,276 (85.8%)	4,353 (28.1%)	886
設置者別					
国立	-	10,882	9,022 (82.9%)	2,733 (25.1%)	-
公立	-	891	801 (89.9%)	260 (29.2%)	-
私立	-	3,134	2,896 (92.4%)	875 (27.9%)	-

(注)ここでの「修了者数」とは、平成24年度博士課程修了者数(平成25年度学校基本調査)とする

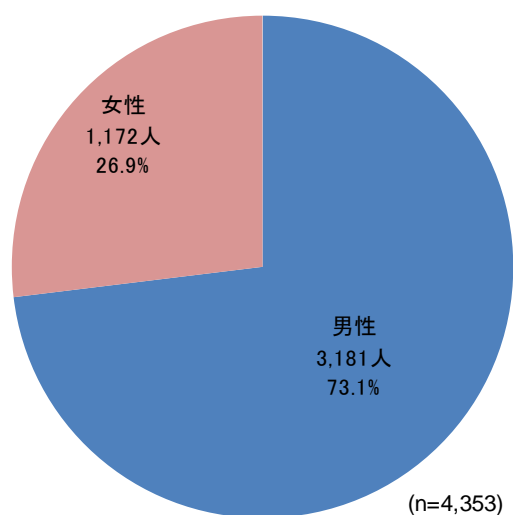
※無効回答のうち、平成 23 年度以前に博士課程を修了したとする回答者(845 名)について、現在、大学を通じて修了年度を再確認中。本速報ではこれらを除く 4,353 名の有効回答について、集計した結果を掲載している。

(2) 回答者の属性

① 性別

性別については、「男性」が7割強(73.1%)を占め、「女性」(26.9%)よりも多いことが分かる。

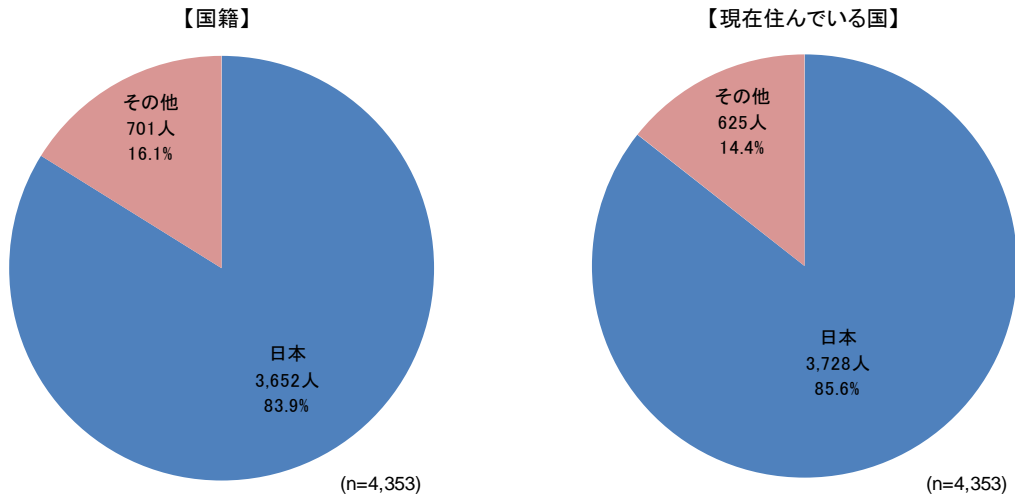
図表 2 性別



② 国籍と現在住んでいる国

国籍、現在住んでいる国ともに「日本」が8割強(83.9%、85.6%)を占めている。

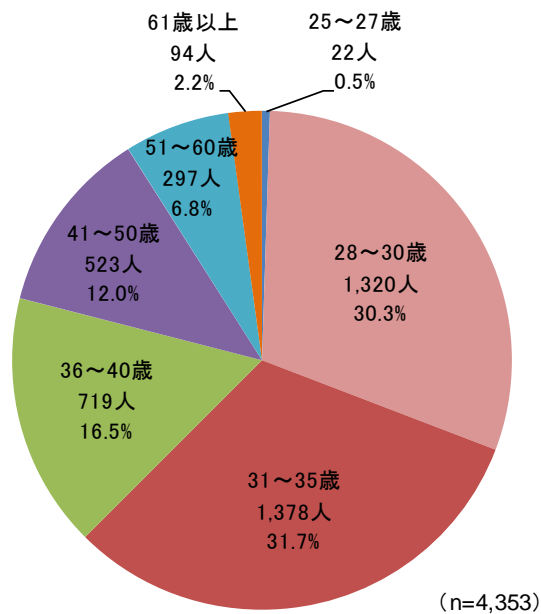
図表 3 国籍と現在住んでいる国



③ 年齢(生年)

生年から現在の年齢(2014年現在)を求めたところ、「31～35歳」が31.7%と最も多く、次いで「28～30歳」30.3%、「36～40歳」16.5%、「41～50歳」12.0%の順となっている。

図表 4 年齢



④ 現在住んでいる都道府県

現在住んでいる都道府県については、下記の表の通りである。「東京都」在住者が 20.3%と圧倒的に多く、次いで「神奈川県」9.8%、「大阪府」7.7%、「京都府」5.0%の順となっている。

図表 5 現在住んでいる都道府県

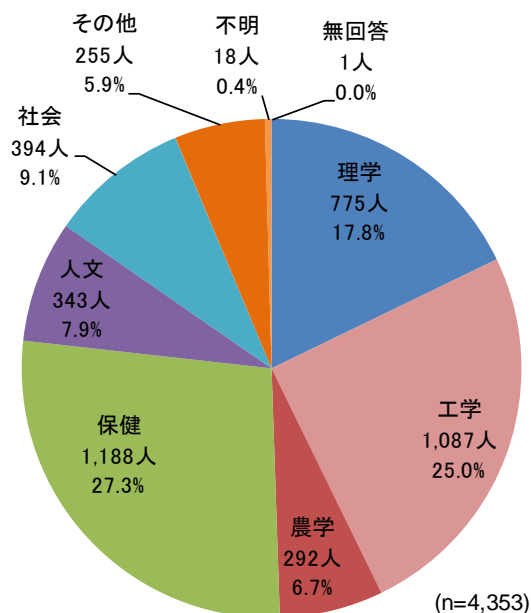
都道府県	(人)	(%)	都道府県	(人)	(%)
北海道	112	3.0	滋賀県	37	1.0
青森県	26	0.7	京都府	187	5.0
岩手県	27	0.7	大阪府	287	7.7
宮城県	86	2.3	兵庫県	174	4.7
秋田県	23	0.6	奈良県	29	0.8
山形県	12	0.3	和歌山県	10	0.3
福島県	30	0.8	鳥取県	11	0.3
茨城県	150	4.0	島根県	19	0.5
栃木県	34	0.9	岡山県	50	1.3
群馬県	37	1.0	広島県	61	1.6
埼玉県	157	4.2	山口県	26	0.7
千葉県	157	4.2	徳島県	27	0.7
東京都	757	20.3	香川県	14	0.4
神奈川県	365	9.8	愛媛県	17	0.5
新潟県	45	1.2	高知県	8	0.2
富山県	23	0.6	福岡県	107	2.9
石川県	44	1.2	佐賀県	12	0.3
福井県	13	0.3	長崎県	29	0.8
山梨県	16	0.4	熊本県	31	0.8
長野県	46	1.2	大分県	25	0.7
岐阜県	36	1.0	宮崎県	15	0.4
静岡県	68	1.8	鹿児島県	25	0.7
愛知県	197	5.3	沖縄県	18	0.5
三重県	46	1.2	無回答	2	0.1
			合計	3,728	100.0

(3) 博士課程在籍時の状況について

① 研究分野

研究分野については、「保健」が最も多く(27.3%)、次いで、「工学」(25.0%)「理学」(17.8%)という結果だった。

図表 6 研究分野



② 博士課程の在籍期間

博士課程の在籍期間については、下表のとおりで、「3年」が最も多く(50.1%)、「4~5年」(33.8%)が続くことから、博士課程の在籍期間は3年から5年が8割以上を占める結果となった。

図表 7 博士課程の在籍期間

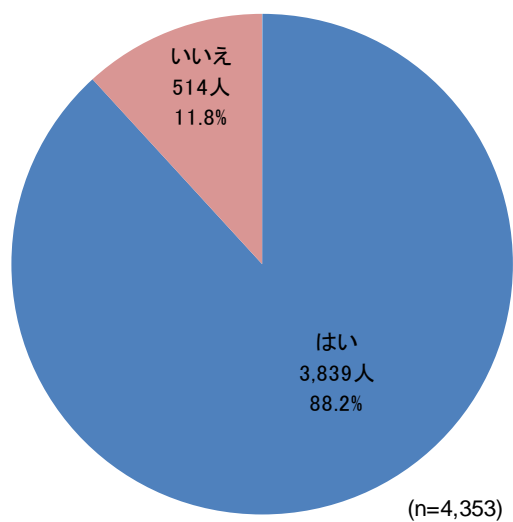
(n=4,353)

博士課程在籍期間区分	回答数(人)	割合
1年未満	1人	0.0%
1年	47人	1.1%
2年	208人	4.8%
3年	2,180人	50.1%
4~5年	1,470人	33.8%
6~10年	427人	9.8%
10年以上	20人	0.5%

③ 博士号の学位取得状況

博士号の取得状況については、「はい」が9割弱であった。学位取得年は、下表のとおりで、「2013年」が7割近くへのぼり(66.3%)、「2012年」が2割弱(18.0%)である。

図表 8 博士号の学位取得状況



図表 9 博士号の学位取得年

(n=4,353)

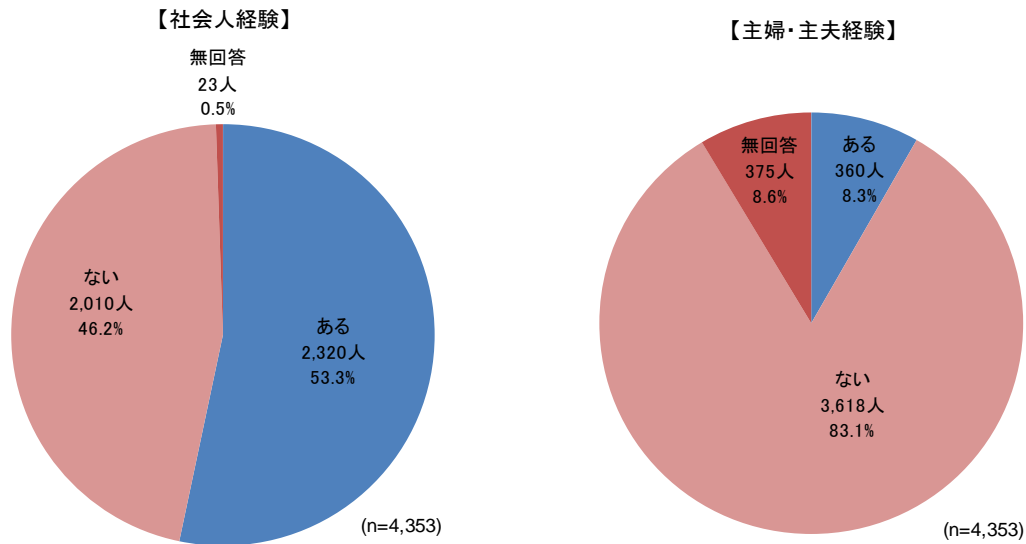
学位取得年区分	回答数(人)	割合
2009年	1	0.0%
2010年	2	0.0%
2011年	1	0.0%
2012年	785	18.0%
2013年	2,887	66.3%
2014年	163	3.7%
無回答	514	11.8%

④ 博士課程に在籍する前の社会人経験、主婦・主夫経験

博士課程に在籍する前の社会人経験については、5割強が「ある」(53.3%)と回答し、5割弱が「ない」(46.2%)と回答した。

また、主婦・主夫経験については、「ある」が1割弱(8.3%)と少なく、「ない」が8割以上(83.1%)であった。

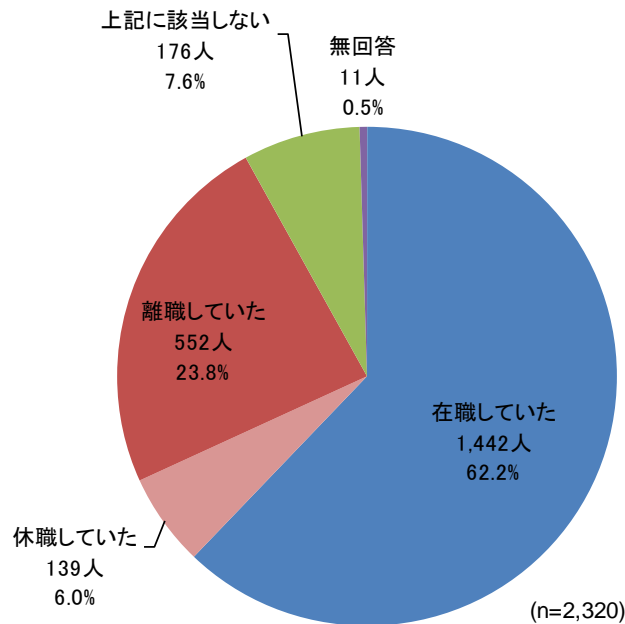
図表 10 博士課程に在籍する前の社会人経験、主婦・主夫経験



⑤ 博士課程在籍中の仕事継続状況

社会人経験がある場合、博士課程在籍中の仕事の継続状況を尋ねたところ、「在職していた」が6割強(62.2%)にのぼる。

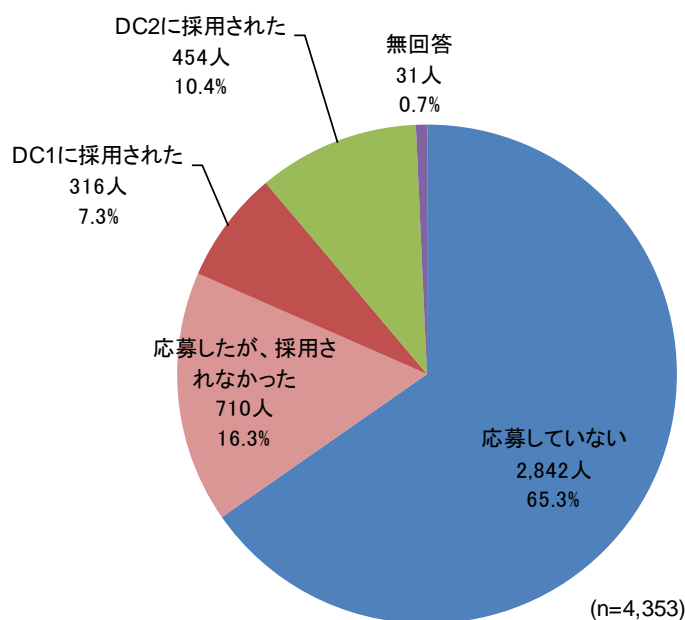
図表 11 博士課程在籍中の仕事継続状況



⑥ 博士課程在籍中の日本学術振興会の特別研究員採用状況

博士課程在籍中の日本学術振興会の特別研究員採用状況については、「応募していない」が最も多く 65.3%だった。「DC1 に採用された」(7.3%)「DC2 に採用された」(10.4%)を合わせても2割程度である。

図表 12 博士課程在籍中の日本学術振興会の特別研究員採用状況



⑦ 博士課程修了時の借入総額

博士課程修了時に返済義務のある借入総額は、下表のとおりである。半数近くが借入金がなく(46.4%)、借入がある場合は、「200～500万円未満」が最も多く(40.7%)、次いで「500～1,000万円未満」(34.0%)である。

図表 13 借入総額

(n=4,353)

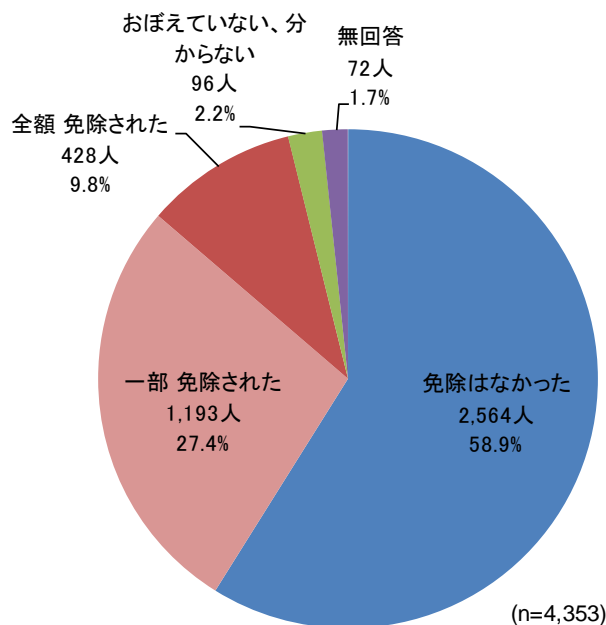
借入総額区分	回答数(人)	割合	
0円	2,019	46.4%	(「0円」と「無回答」を除いた割合)
1～100万円未満	81	1.9%	5.2%
100～200万円未満	209	4.8%	13.3%
200～500万円未満	637	14.6%	40.7%
500～1,000万円未満	532	12.2%	34.0%
1000～1999万円未満	101	2.3%	6.4%
2,000万円以上	7	0.2%	0.4%
無回答	767	17.6%	

⑧ 学費免除状況

博士課程の学費免除状況については、「免除はなかった」が6割弱と最も多く(58.9%)、「一部免除された」が3割弱(27.4%)、「全額免除された」が1割弱(9.8%)であった。

学費免除額については、7割弱(63.3%)が「無回答」であった。続いて、「1～100万円未満」(16.6%)、「100～500万円未満」(11.5%)だった。

図表 14 学費免除状況



図表 15 学費免除額計

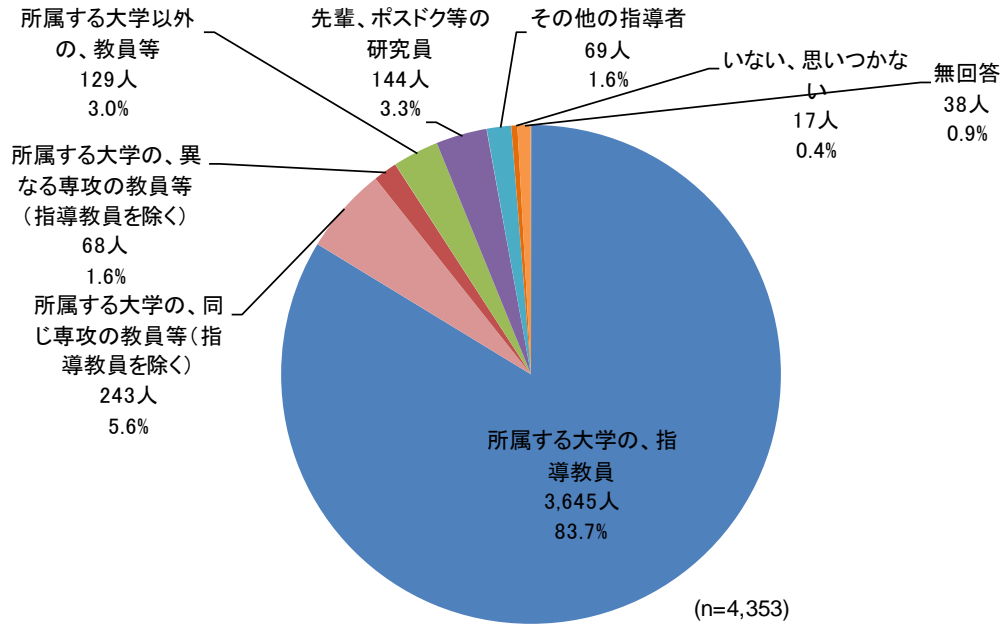
(n=4,353)

返済免除額区分	回答数(人)	割合
0円	38	0.9%
1～100万円未満	724	16.6%
100～200万円未満	500	11.5%
200～500万円未満	147	3.4%
500～1,000万円未満	7	0.2%
1000～1999万円未満	7	0.2%
2,000万円以上	2	0.0%
無回答	2,928	67.3%

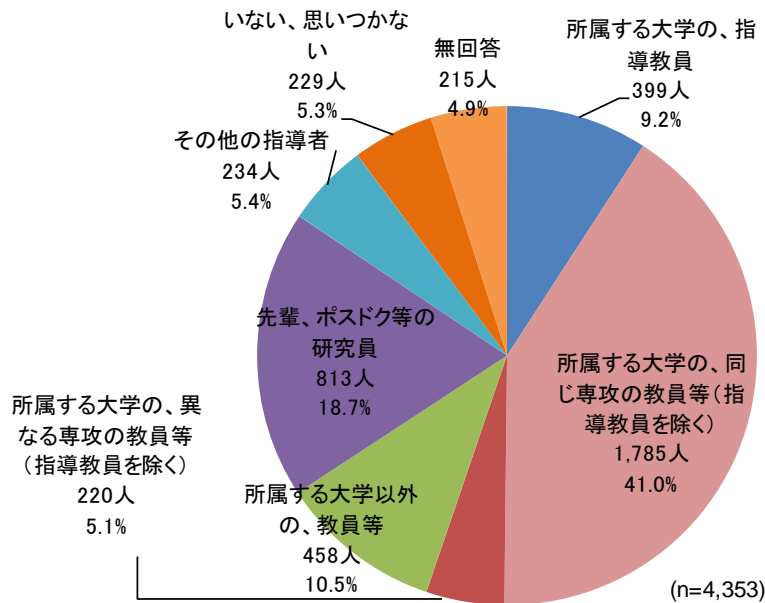
⑨ 研究指導者

博士課程在籍時、誰からの研究指導を最も多く受けたかを尋ねたところ、「所属する大学の、指導教員」が8割強(83.7%)を占めた。

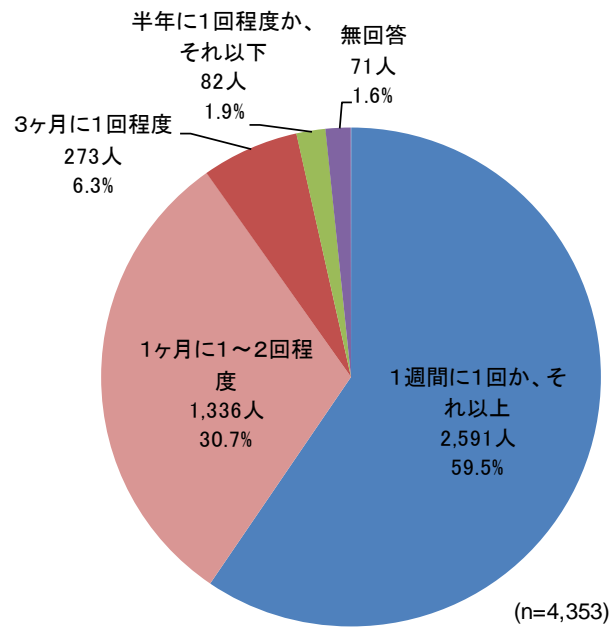
図表 16 研究指導者(最も多い指導者)



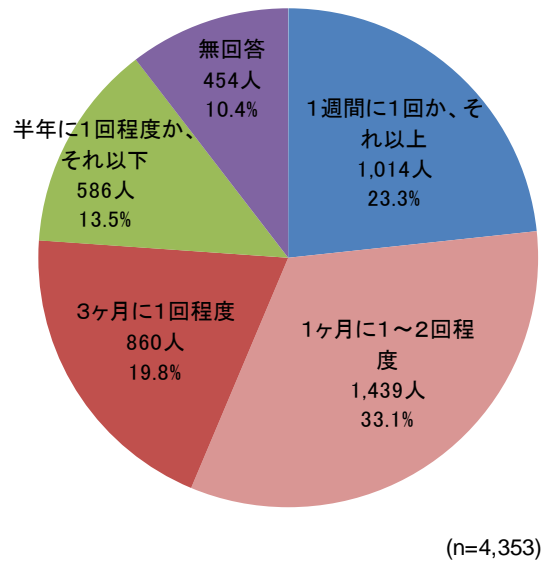
図表 17 研究指導者(二番目に多い指導者)



図表 18 最も多い指導者からの研究指導頻度



図表 19 二番目に多い指導者からの研究指導頻度

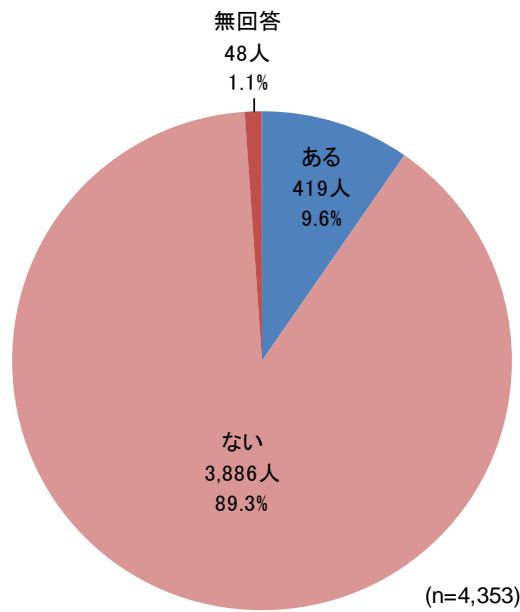


⑩ インターンシップについて

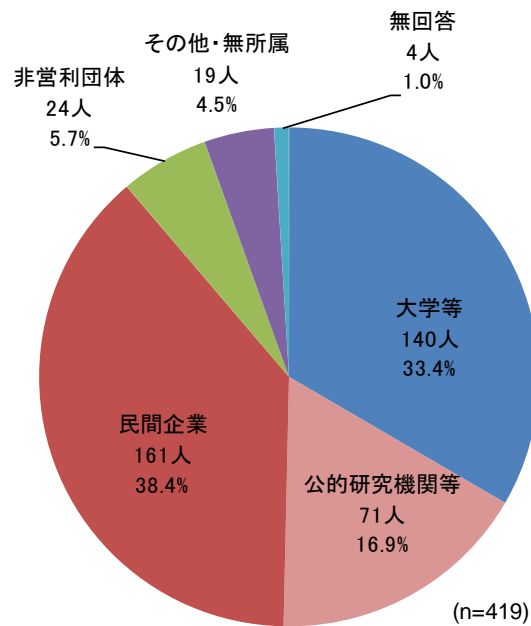
インターンシップの経験の有無については、「ない」が9割近く(89.3%)を占め、「ある」は1割に満たなかった。(9.6%)。

インターンシップ受入機関については、「民間企業」が最も多く4割弱(38.4%)で、次いで「大学」が33.4%、「公的研究機関等」が16.9%だった。

図表 20 インターンシップ経験の有無



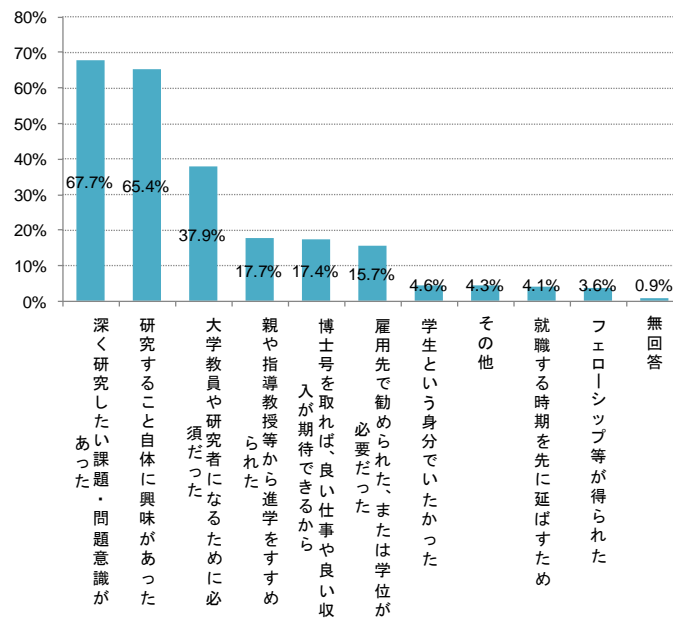
図表 21 インターンシップ先



⑪ 進学理由

博士課程に進学理由としては、「深く研究したい課題・問題意識があった」が最も多く 67.7%で、次いで「研究すること自体に興味があった」(65.4%)、「大学教員や研究者になるために必須だった」(37.9%)が続いた。

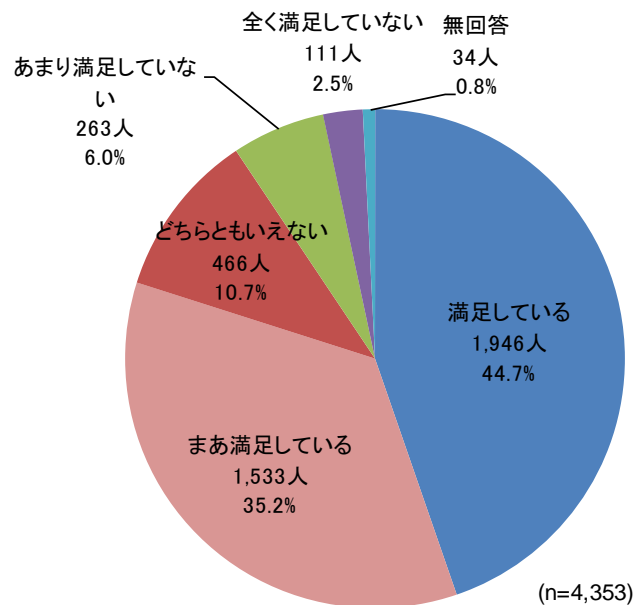
図表 22 進学理由(複数回答)



⑫ 満足度

博士課程在籍時の教育、指導に対する満足度については、「満足している」が 44.7%で、半数近くをしめる。次いで、「まあ満足している」(35.2%)「どちらともいえない」(6.0%)と続く。

図表 23 満足度



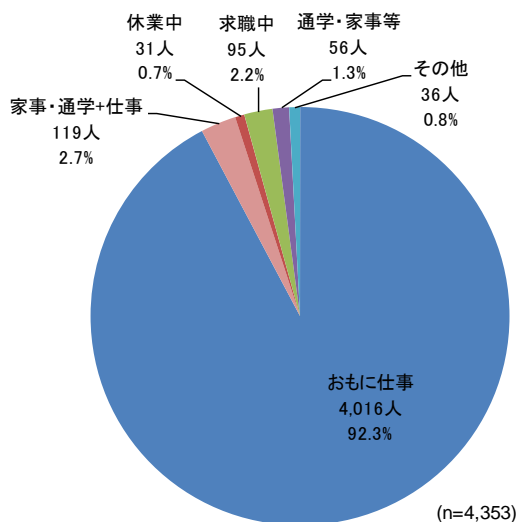
(4) 仕事について

① 現在の就業状況

1) 現在の就業状況

現在の就業状況については、「おもに仕事」が9割以上(92.3%)を占めた。

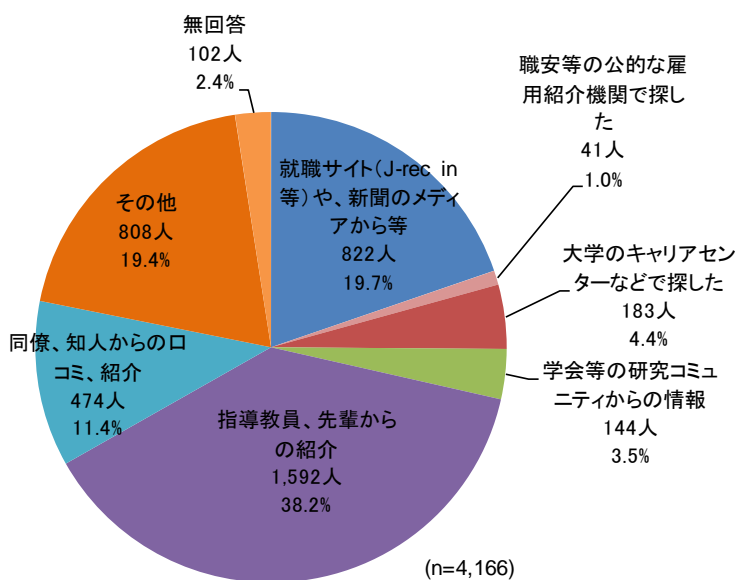
図表 24 現在の就業状況



2) 求人情報入手先

求人情報の入手先としては、「指導教員、先輩からの紹介」が最も多く4割弱(38.2%)で、次いで、「就職サイトや新聞のメディアから等」が 19.7%、「同僚、知人からの口コミ、紹介」が 11.4%だった。

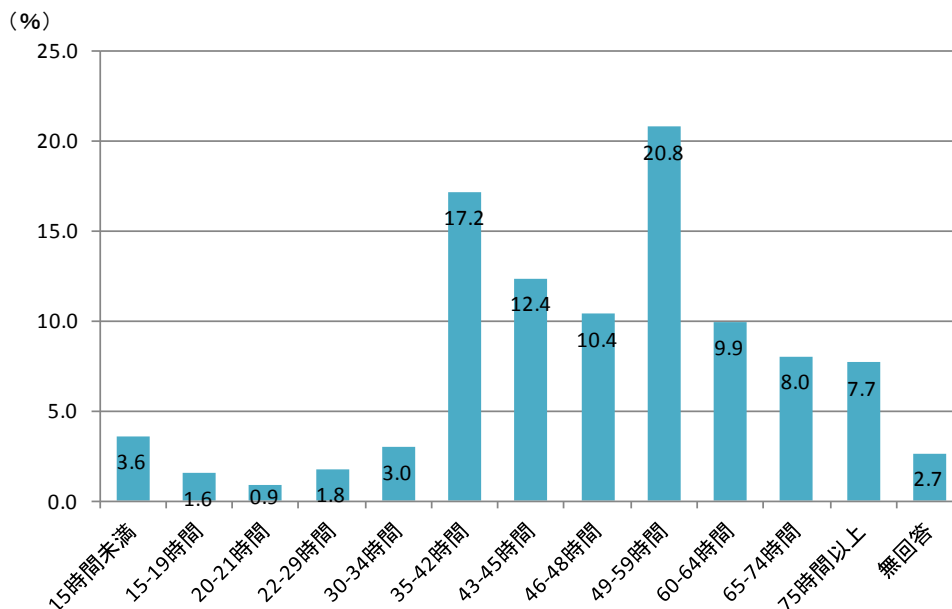
図表 25 求人情報入手先



3) 労働時間

一週間あたりの労働時間については、「49-59 時間」が最も多く、次いで「35-42 時間」だった。

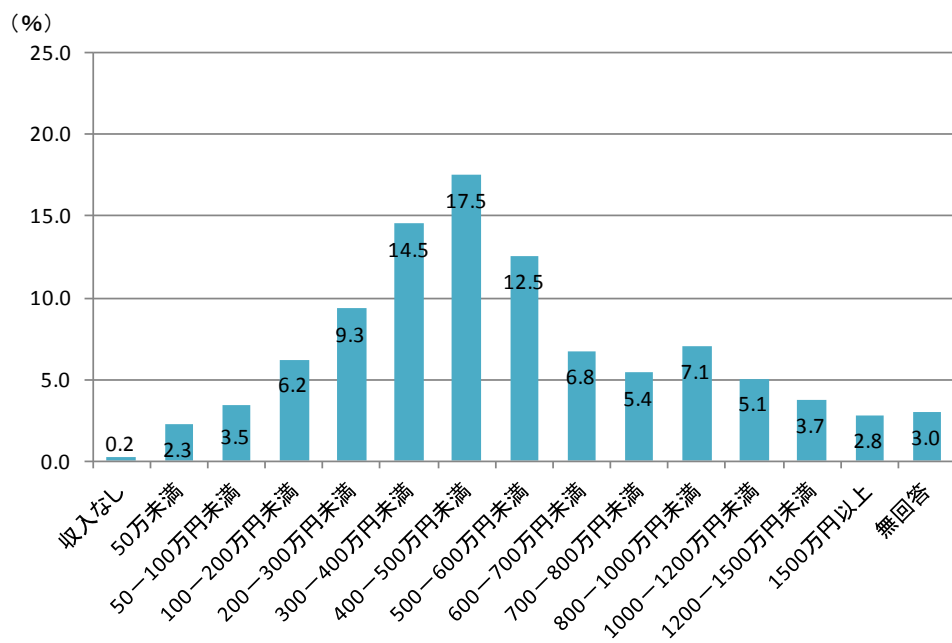
図表 26 労働時間



4) 総収入(仕送り、資産収入、社会保障給付金等、仕事以外の収入を含む)

昨年1年間の総収入については、「400-500 万円未満」が最も多く、次いで「300-400 万円未満」、「500-600 万円未満」だった。

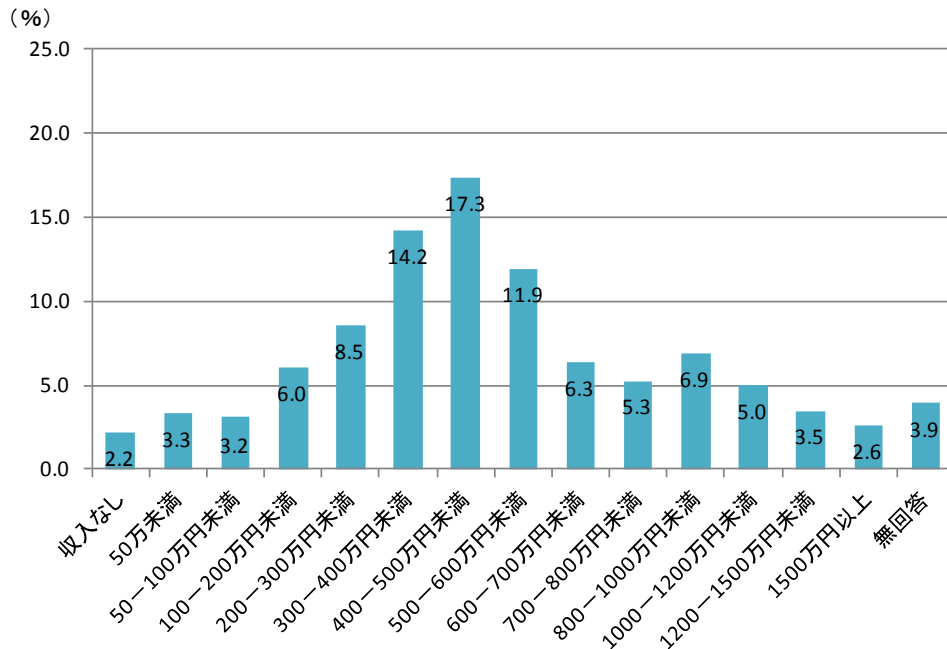
図表 27 総収入



5) 労働収入

昨年1年間の労働収入については、「400-500万円未満」が最も多く、次いで「300-400万円未満」、「500-600万円未満」だった。

図表 28 労働収入

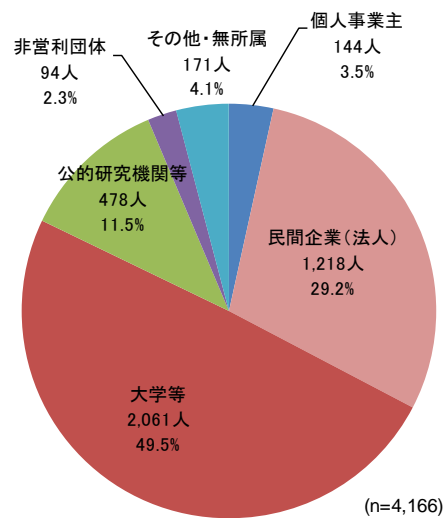


② 雇用先について

1) 雇用先の経営組織

雇用先の経営組織は、「大学等」が5割弱(49.5%)で最も多く、次いで、「民間企業(法人)」が29.2%、「公的研究機関等」が11.5%であった。

図表 29 雇用先の経営組織



2) 組織規模

組織規模については、「1000人以上」が5割弱(46.8%)で最も多く、「100～499人」が続いた(21.5%)。

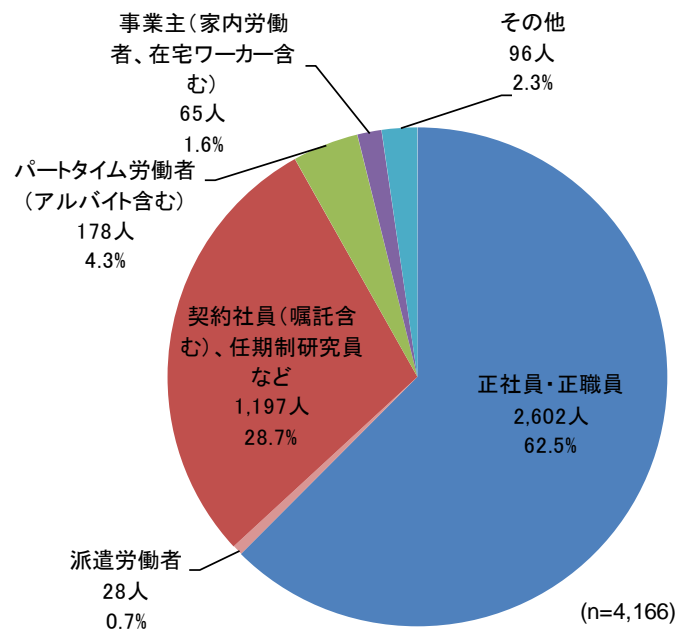
図表 30 組織規模

調査数	4,166	100.0
10人未満	200人	4.8
10人～29人	177人	4.2
30人～99人	285人	6.8
100人～499人	894人	21.5
500人～999人	514人	12.3
1000人以上	1,949人	46.8
無回答	147人	3.5

3) 雇用形態

雇用形態については、「正社員・正職員」が6割強(62.5%)で最も多く、「契約社員、任期制研究員など」が続いた(28.7%)。

図表 31 雇用形態

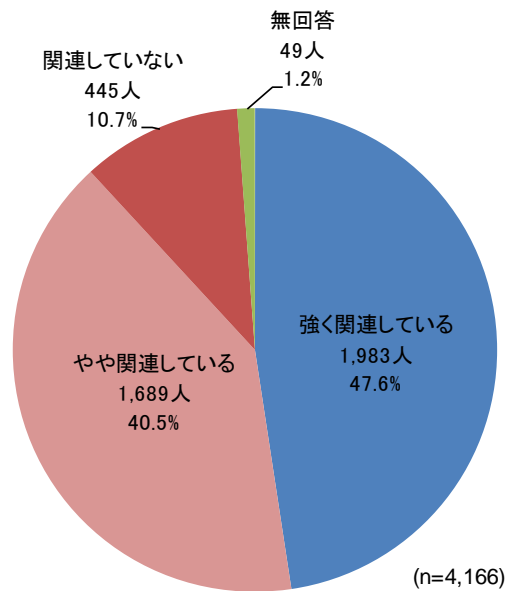


③ 仕事に関する意識

1) 学位と仕事の関係

学位と仕事の関連性については、「強く関連している」が 47.6%で、「やや関連している」が 40.5%だった。

図表 32 学位と仕事の関係

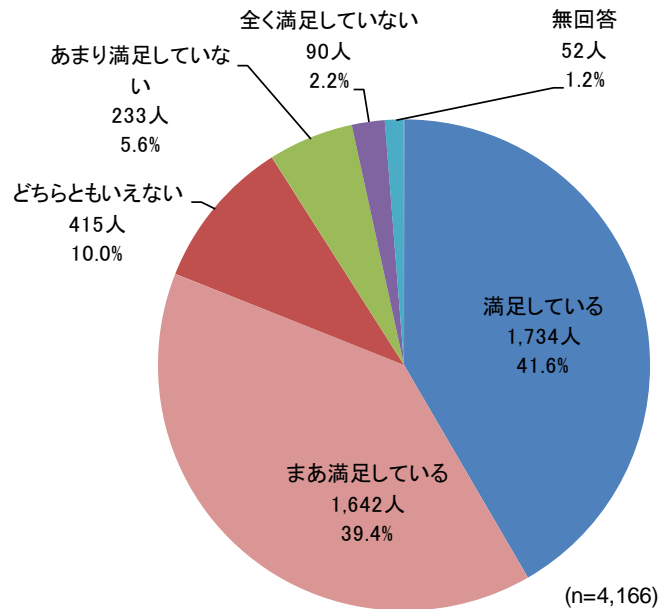


2) 仕事の満足度

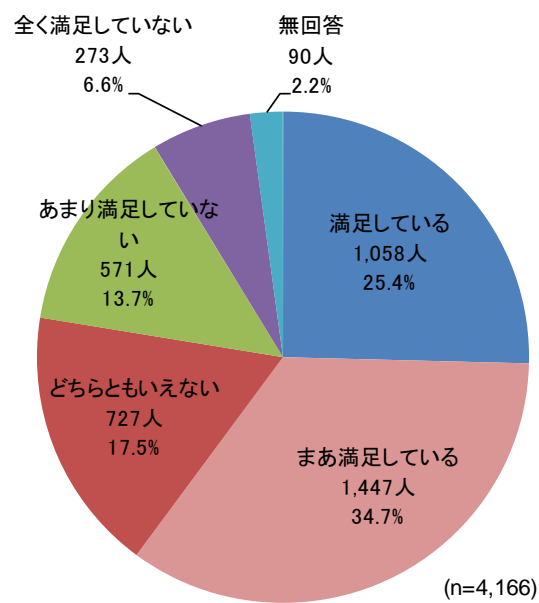
仕事の満足度(内容)については、以下のとおりで、「満足している」が41.6%で、「まあ満足している」が39.4%で、「満足している」と「まあ満足している」合わせて8割を超えている。

仕事の満足度(待遇・処遇)については、以下のとおりで、「満足している」が25.4%で、「まあ満足している」が34.7%で、「満足している」と「まあ満足している」合わせて6割を超えている。

図表 33 仕事の満足度(内容)



図表 34 仕事の満足度(待遇・処遇)



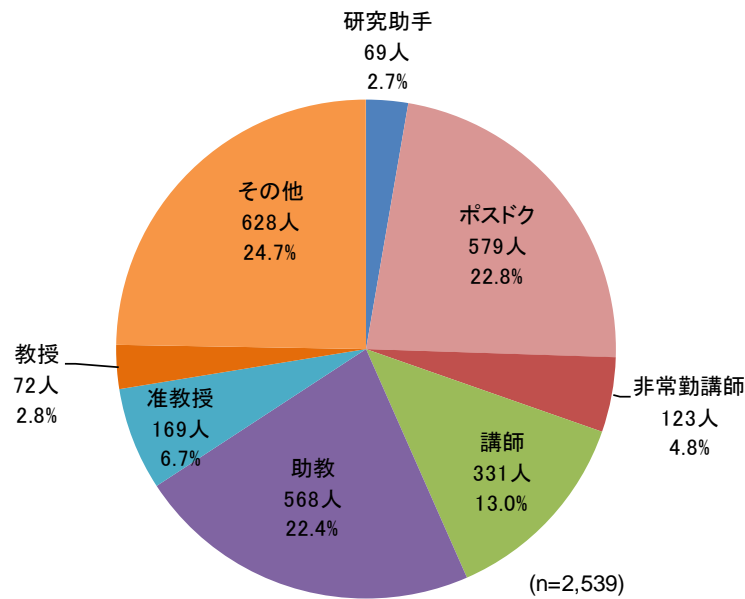
④ アカデミア・公的研究機関での仕事について

1) 職階

アカデミア・公的研究機関の職階については、「その他」が最も多く、24.7%で、次いで「ポストドク」が22.8%、「助教」が22.4%、「講師」が13.0%だった。

※特任は「その他」とした。

図表 35 職階

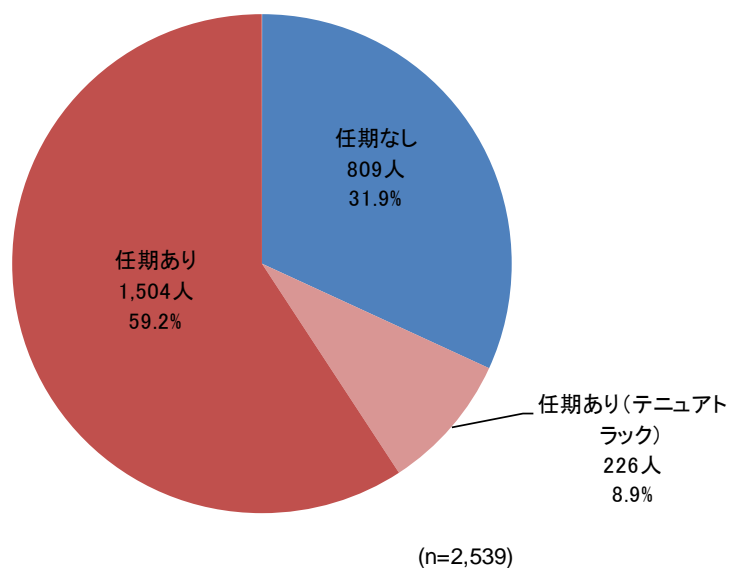


2) 任期

任期については、「任期あり」が6割弱で59.2%、「任期なし」が31.9%、「任期あり(テニュアトラック制によるもの)」が8.9%であった。

最長任期期間は、「無回答」が最も多く62.0%、「3年」10.3%、「5年」9.8%、「1年」8.1%。

図表 36 任期



図表 37 最長任期期間

(n=4,353)

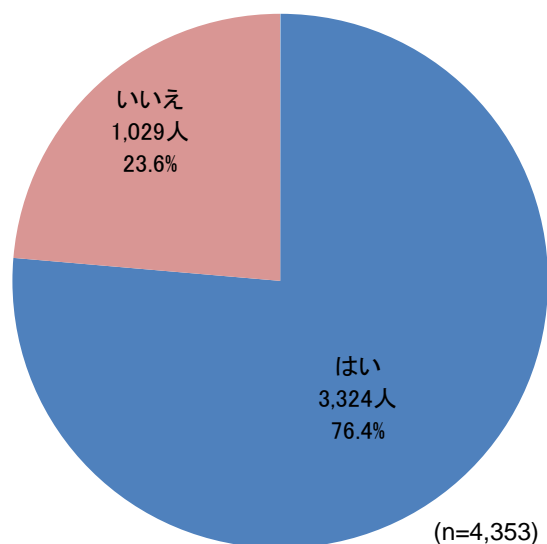
最長任期区分	回答数(人)	割合
0年	8	0.2%
1年	353	8.1%
2年	233	5.4%
3年	448	10.3%
4年	87	2.0%
5年	425	9.8%
6～10年未満	51	1.2%
10年以上	48	1.1%
不明	1	0.0%
無回答	2,699	62.0%

(5) 研究活動状況について

① 現在の研究活動

現在論文発表や特許取得など具体的な成果を目指した研究活動を行っているか尋ねたところ、「はい」が76.4%で、「いいえ」が23.6%だった。

図表 38 現在の研究活動



② 科研費の応募、採択状況

科研費の応募、採択状況は下表のとおりで、平成25年度、26年度とも「応募する資格がなかった」が最も多く(37.6%、29.8%)、次いで「応募する資格があったが応募していない」が続いた(24.8%、28.5%)。

図表 39 科研費の応募、採択状況(平成25年度)

N	採択された	採択されなかった	応募する資格があったが応募していない	応募する資格がなかった	無回答
3,324	374	778	824	1,250	98
100.0%	11.3%	23.4%	24.8%	37.6%	2.9%

図表 40 科研費の応募、採択状況(平成 26 年度)

N	採択された	採択されな かった	応募する資格 があつたが応募 してない	応募する資格 がなかつた	無回答
3,324	461	789	946	990	138
100.0%	13.9%	23.7%	28.5%	29.8%	4.2%

③ 学振PDの採用状況

学振PDの採用状況は下表のとおりで、「1度も応募していない」が最も多く、75.73%で、次いで「応募したことはあるが、採用されていない」が 16.1%だった。

図表 41 学振PDの採用状況

N	1 度も 応募 して ない	あ る が 採 用 さ れ な い	2 5 年 度 に 採 用 さ れ た	2 6 年 度 に 採 用 さ れ て い る	無回答
3,324	2,516	535	159	42	72
100.0%	75.7%	16.1%	4.8%	1.3%	2.2%

学振PDの種類は下表のとおりで、「PD」が9割近くを占める(87.1%)。

図表 42 学振PDの種類

N	P D	S P D	R P D	海 外 特 別 研 究 員	無回答
201	175	6	2	15	3
100.0%	87.1%	3.0%	1.0%	7.5%	1.5%

その他のフェローシップの採用状況は下表のとおりで、「いいえ」が9割強を占める(94.2%)。

図表 43 その他のフェローシップ

N	はい	いいえ	無回答
3,324	102	3,132	90
100.0%	3.1%	94.2%	2.7%

④ 論文発表

論文発表本数は下表のとおり。「3～5本」が最も多く、28.3%で、次いで「無回答」(25.3%)、「2本」(15.0%)、「1本」(11.6%)と続く。

図表 44 論文発表本数

(n=4,353)

論文本数区分	回答数(人)	割合
0本	229	5.3%
1本	507	11.6%
2本	654	15.0%
3～5本	1,234	28.3%
6～10本未満	416	9.6%
10～20本	191	4.4%
21本以上	20	0.5%
無回答	1,102	25.3%

⑤ 特許

特許出願状況は下表のとおり。「0件」が最も多く、6割近く(59.5%)が出願していない。次いで「無回答」(27.1%)、「1件」(5.3%)と続く。

図表 45 特許出願状況

(n=4,353)

特許出願数区分	回答数(人)	割合
0件	2,591	59.5%
1件	232	5.3%
2件	87	2.0%
3～10件	165	3.8%
11件以上	100	2.3%
無回答	1,178	27.1%

⑥ 実用新案等

実用新案取得件数は下表のとおり。「0件」が最も多く、7割(70.2%)が実用新案を取得していない。次いで「無回答」(27.6%)、「1件」(1.2%)と続く。

図表 46 実用新案取得件数

(n=4,353)

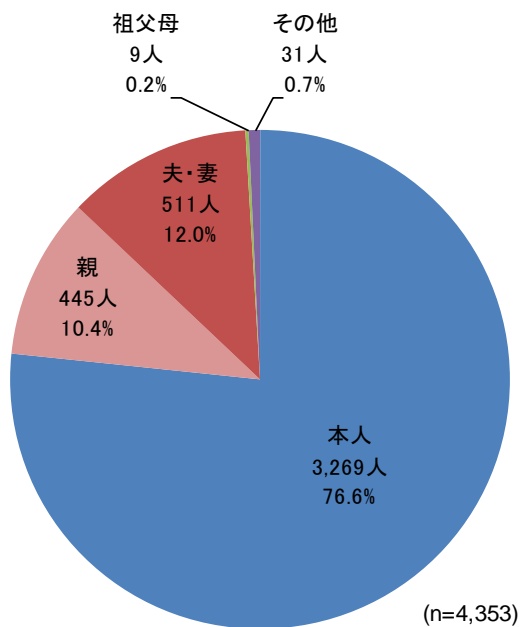
実用新案取得件数区分	回答数(人)	割合
0件	3,057	70.2%
1件	51	1.2%
2～10件	40	0.9%
11件以上	2	0.0%
無回答	1,203	27.6%

(6) 世帯の状況

① 世帯主

世帯主は、「本人」(76.6%)で最も多く、「夫・妻」(12.0%)、「親」(10.4%)である。

図表 47 世帯主



② 同居人数

同居人数は、「1人」(35.6%)が最も多く、次いで「2人」(20.4%)、「3人」(19.3%)と続く。

図表 48 同居人数

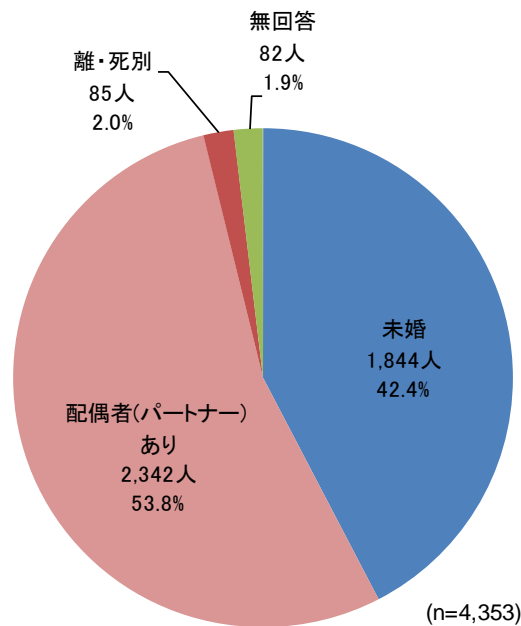
(n=4,353)

同居人数区分	回答数(人)	割合
1人	1,550	35.6%
2人	887	20.4%
3人	842	19.3%
4人	665	15.3%
5人以上	274	6.3%
無回答	135	3.1%

③ 婚姻上の地位

婚姻上の地位については、「配偶者あり」53.8%で、「未婚」が 42.4%である。

図表 49 婚姻上の地位



④ 15歳未満の子どもの数

15歳未満の子どもの数については、「0人」が最も多く67.5%で、次いで「1人」が15.5%、「2人」が11.0%と続く。

図表 50 15歳未満の子どもの数

(n=4,353)

15歳未満の子どもの数区分	回答数(人)	割合
0人	2,939	67.5%
1人	673	15.5%
2人	480	11.0%
3人	119	2.7%
4人以上	20	0.5%
無回答	122	2.8%

第1回日本博士人材追跡調査 調査結果(速報版)

平成 27 年3月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

MUFG
